

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【田野畑村】

令和2年11月4日

## 1 現地視察

震災遺構明戸海岸防潮堤

(説明者) 田野畑村政策推進課 課長 佐藤 知佳

## 2 道の駅たのはたりリニューアル移転計画について

### (1) 出席者

田野畑村	副村長	早野 円
政策推進課	課長	佐藤 知佳
地域整備課	課長	佐々木 卓男
政策推進課	主任主査	佐々木 賢司
政策推進課	主任主査	角館 尚
議会事務局	事務局長	畠山 哲

### (2) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>(東日本大震災津波からの復興状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若干新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、復興創生期間が終了する来年の3月31日には、道の駅建設事業を含めた全ての事業が完了する見通しとなっている。</li> <li>しかし、本村において昨年、10月12日の夕方から13日未明に通過した台風第19号がもたらした大雨により甚大な被害がでている。岩手県で初めて大雨特別警報が発表になり、6地区に設置している雨量計において4地区が1日の総雨量400mmを超え1時間あたりも80mmを超えた。村の中心部の西和野地区においては、降り始めから33時間の総雨量が、463mmで同地区の一昨年年間雨量の2分の1以上、また11月の1カ月雨量の10倍近い雨が、ほぼ1日で降ったことになる。</li> <li>この台風により2名の死者が岩手県からでているが、その中の1名は、本村からでている。国の査定結果では、河川25カ所、道路47カ所の合計72箇所、工事費18億5,000万円の査定となり、復旧まで2～3年かかる見込み。</li> <li>東日本大震災津波からの復興が順調に進んできて、あと少しで完了となる中、台風第19号の被害により、物理的ダメージの他精神的ダメージを受けた。さらに今年になってから新型コロナウイルス感染症により主要産業の観光業もダメージを受けた。</li> </ul> <p>小さな村であるので、人的にも財政的にも脆弱であることから、県外も含めた他市町村から応援をいただいております、どうかしのいでいる。</p>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<p>(道の駅たのはたりリニューアル移転計画について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産直施設について</li> <li>施設の利用者数について</li> <li>周辺施設について</li> </ul>

### (3) 質疑・意見交換

#### ○ 防災機能について

##### (菅野ひろのり委員)

想定されている帰宅困難者への対応について、最小の整備としたということであるが、具体的にどの程度のキャパシティを想定しているのか。

##### (角館主任主査)

現在、断面交通量は日当たり 2,700 台が田野畑村を通過することになる。

三陸沿岸道路完成後、国道 45 号が約 700 台、三陸沿岸道路を通過するのが約 6,500 台となる。それ以外にも交通量が多くなる。

道の駅の研修会とか発表会では、道路を通行している方々は、必ずしも市町村の指定しているところではなく、道の駅を利用するということであり、何台という設定は出来なかった。

道の駅たのはたは、5キロ圏内に主要公共施設があり、もし、帰宅困難者が発生した場合一時的な受け入れは道の駅で行うことが、国土交通省が出している「道の駅の教科書」に載っている。

最小限としたのは、交通量からくる避難者の数を割り出すのではなく、村内の施設と連携したうえで帰宅困難者を受け入れる、岩手に観光で来られる方々を安心安全に受け入れるということとで最小という言葉を使わせていただいた。

##### (菅野ひろのり委員)

現状は、車の往来数によるなど流動的だと思われるが、課題となるのは備蓄部分だと思う。基本的には市町村で管理するという認識であるが、今回コロナ禍や流動的な中で備蓄が不足する可能性が考えられるが、備蓄の部分の観点で、県の方に要望したいことがあればお伺いしたい。

##### (角館主任主査)

県の方々に理解していただき、協力していただいている。また、道の駅は、国土強靱化計画の中で国の方から、もっと活用していただきたいとうたわれている。

田野畑村の道の駅において、近隣の岩泉町で災害が発生した場合は、田野畑村から備蓄物を運搬するなど、今後道の駅を活用した災害対策が進んでいくと思われる。

今回は、そのとっかかりとして県に相談等している。広域防災という意味であれば協力体制を築いて今後も継続させていきたい。

##### (吉田敬子委員)

液体ミルクは賞味期限が短く、県が備蓄するにあたっては課題となっているが、田野畑村ではどのように課題を整理されているのか。

##### (角館主任主査)

様々な道の駅で液体ミルクを常備する取り組みをしていると承知している。本村では、道の駅の女性駅長会という組織と情報交換をしながら進めているところである。液体ミルクがいいのか、粉ミルクがいいのかという問題であるが、女性の中には液体がいいという方も実際におり、今後、調査等を行いたいと考えている。

## ○ 産直施設について

(神崎浩之委員)

道の駅たのはたには、地域連携機能として産直施設も入るとのことだが、近隣の三陸沿岸道路沿いの道の駅との連携体制はどのようなになっているのか。

(角館主任主査)

本村が昨年度まで事務局を務めていた道の駅連絡会の中で、各道の駅間の距離が近くなったことから、各道の駅が協力して集客しようという動きがあった。県内外との道の駅と協力の下、個性を出していきたいと考えている。

(神崎浩之委員)

年間を通して物産が揃うための取り組みはどのようにされているのか。

(角館主任主査)

田野畑村は小さい村であることから、地元のスーパーとどのように協働していくかということも考えなくてはならないと考えている。まずは地元の農家に頑張ってもらいたいということを訴えながら、地域の産直という魅力をPRしていきたい。

(神崎浩之委員)

運営団体は決まっているのか。

(角館主任主査)

非営利団体を設立する予定である。物販、PRのほか、道の駅まで農産物を持ち込めない出荷者のために集配も行う予定である。村民の生活にどのように協力できるかを重点に考えている。

## ○ 施設の利用者数について

(工藤大輔委員)

当施設を一日どのくらいの方が利用すると考えているか。また場所についても、インターチェンジから近ければ三陸沿岸道路の利用者の利便性が向上したのではないかと考える。単なる通過点とせず地域にもお金を落としてもらいたいという想いもあったと思うが、大型トラックの一日の利用台数をどのくらい見込んでいるのか。

(角館主任主査)

道の駅さんりくは、三陸沿岸道路が完成したことにより一時的に利用者が減少したが、地道な努力により客を取り戻したと聞いている。

今回、道の駅たのはたを計画するにあたって立てた26万人という利用者見込みは、来ていただきたい期待も込めた利用者数である。三陸沿岸道路ができれば来ていただけないかもしれないという不安はあるが、どのようにすべきかということを念頭に置いている。また、周辺の道の駅の売り上げから考えれば、私たちの見込みは達成が難しいものではないと考えている。

## ○ 周辺施設について

(吉田敬子委員)

隣接施設として、(仮称) こどものもりが建設されるが、道の駅の近隣に子育て支援施設を建設するに至った経緯を教えてください。

(角館主任主査)

本村においても人口減少が課題となっており、住民からはベッタウンにしたらいいのではないかなど意見が出されている。本村には早稲田大学との連携もあることから、子どもを大切に育てて人材育成をし、将来的に村に戻ってきてもらうことも考えている。田野畑の自然を生かした保育をPRし、定住人口の増加につなげていきたい。

(工藤大輔委員)

新思惟大橋コミュニティ公園が整備され、非常に近接しているエリアで二カ所の公園ができることになるが、道の駅たのはたが建設されたあとの新思惟大橋コミュニティ公園の魅力をどのように高め、利用者を増やしていくのか。

(角館主任主査)

2つの公園は500メートル程離れているが、別々の施設として考えていない。新思惟大橋コミュニティ公園には遊具を設置しているが、道の駅たのはたには遊具は設置していない。また、新思惟大橋コミュニティ公園は宮古地区、近隣の市町村の幼稚園や保育園の遠足に利用され、道の駅たのはたは一般の利用者やイベントなどに利用されるなど、利用者層が異なる。

早稲田大学の青鹿寮の周辺には車中泊できる場所もあることから、滞在率を上げるイベントも行いたいと考えている。また、本村にある辞職坂を活用したイベントも開催していたが全てが単発のため、一つの場所を中心としたイベントの持っていくかたも検討している。既存のものをソフトで、どのように活用するかということも考えていきたい。

## 3 現地視察

### 三陸沿岸道路(仮称)新思惟大橋工事現場

(説明者) 東北地方整備局三陸国道事務所 副所長 小山田 桂夫

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【山田町・大槌町】

令和2年11月4日

1 現地視察

復興まちづくり（陸中山田駅周辺）

（説明者）山田町復興企画課 係長 堀合 正裕

2 道の駅やまだ移転計画について

(1) 出席者

山田町	副町長	甲斐谷 芳一
復興企画課	課長	川守田 正人
復興企画課	課長補佐	木戸脇 大輔
復興企画課	係長	堀合 正裕
議会事務局	事務局長	福士 雅子

(2) 概要

現状・取組状況	<p>（東日本大震災津波からの復興状況について）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災津波発生から10年目を迎える今年、ハード面は完成を迎える。仮設住宅や職員の派遣などで県には復興支援に向けた取り組みに寄与をしていただいた。</li> <li>昨年の台風第19号の折には現地に訪れ、素早い対応もしていただいた。被害が大きかった田の浜地区についても復興事業に着手でき、感謝している。</li> <li>来年度から新たな町づくりを行う。その計画のうち大きな事業が本日ご説明する新しい道の駅の整備である。県立山田病院跡地を御提供いただき、県の御理解御協力のもと、町の産業振興が出来る環境となった。</li> <li>山田町の総合計画後期計画（令和3年から5年間の計画）を現在つくっているところである。</li> </ul>
質疑・意見交換	<p>（道の駅やまだ移転計画について）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路管理者について</li> <li>道の駅の財源、規模について</li> <li>道の駅の利用実績及び今後の規模の見込みについて</li> <li>食品加工施設について</li> <li>今後の集客計画について</li> <li>道の駅の運営検討（発起人会）の構成員について</li> <li>三陸鉄道の活用について</li> <li>トラック等輸送に関わる人たちのニーズへの対応について</li> <li>道の駅に併設する入浴施設の検討状況について</li> <li>県に対する支援の要望について</li> <li>ターゲットとする客層について</li> </ul>

	<p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県に対する要望について</li> <li>・ JTB交流創造賞の最優秀賞受賞について</li> <li>・ 応援職員について</li> </ul>
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以前道の駅を整備した際は、振興局の活性化調整費を使い自動販売機の上囲いを設置した。今は地域経営推進費の活用を考えているので、その際はお願いしたい。</li> <li>・ サケ漁関係については何と云っていいのかわからないほどに悪く、根本的な原因があり、それに対しての県の対策についても時間がかかるのだとは思っている。高い水門があるため稚魚を放流するとなるとなかなか難しいと思っている。このサケ漁についての解決がまず一番である。</li> <li>・ 防潮堤工事の進捗が遅く、日本海溝津波を想定すると非常に心配である。今の状況では、早期避難をしたとしてもかなりの被害が予想される。防潮堤水門をなるべく早くお願いしたい。</li> </ul>

(3) 質疑・意見交換

○ 道路管理者について

(齊藤信委員)

道路管理者が事業費の一部を負担するとのことであるが、その道路管理者はどこが担っているのか。

(川守田課長)

道路管理者は三陸国道事務所である。

国土交通省からは駐車場整備分として、三陸国道事務所からはトイレを含めた道路情報施設分として補助金の交付を受けている。

○ 道の駅の財源、規模について

(齊藤信委員)

道の駅の移転計画は今あるものを拡大して移転するということなので、町有施設になると思うが、財源は一般財源なのか。もしくは道の駅に係る補助金を活用できるものなのか。

(川守田課長)

財源は農林水産省の補助を受けられることになり、関係部署で今調整を図っているところである。

町の持ち出しについては過疎債を予定している。今年度で過疎債の現行法は終わることであるが、来年度も新しい法律ができてくるのではないかと見込んでおり、そちらを利用する予定である。

(齊藤信委員)

今の道の駅と規模と比べると何倍となるのか。

(川守田課長)

現在の道の駅の規模の3倍程度を見込んでいる。

また、現在の駐車場は台数が少なく、移転後は駐車スペースをかなり広く確保している。

○ 道の駅の利用実績及び今後の規模の見込みについて

(齊藤信委員)

今の道の駅の利用実績と、新しい道の駅では、どのくらいの規模の利用を見込んでいるのか。

(川守田課長)

現在、新しい道の駅の基本設計をしており、収支についても検討中であるため公表できる段階ではないが、収支に見合うような運営できるように考えている。

○ 食品加工施設について

(千葉伝委員)

食品加工施設も整備するとのことであるが、どのような施設を考えているのか。

また、加工して販売するものは現在すでに販売しているものか、あるいは新たに開発する予定であるのか。

(木戸脇課長補佐)

道の駅では産直施設も計画しているが、ただ売るだけではなく販売するものを加工して付加価値を与えてさらに再販していく仕掛けも検討している。そのために加工施設も必要であると考えている。

現在、視察等を計画しており、先進事例を参考にしながら販売、加工については新しく取り組んでいきたいと考えている。

○ 食品加工施設建設の財源について

(千葉伝委員)

岩手町の道の駅を建設する際に、農産物の加工施設等については、農林水産省あるいは県から補助金をいただいた経緯がある。

山田町においても、食品加工施設については農林水産省からの補助金をもらうのではないか。

(木戸脇課長補佐)

正式には決まっていないが、漁業が中心の町であるため、水産加工品であるとか、牡蠣や帆立を中心とした加工して販売できる新しい体制を取れば良いと考えている。そういった面での補助も活用したいと考えている。

○ 今後の集客計画について

(千葉伝委員)

道の駅にも牡蠣小屋のような施設があれば集客が見込めると思うが、今後の計画にはあるか。

(川守田課長)

牡蠣などの海産物は訪れた人が好きな海産物を選び、その場で焼いて食べられるバーベキュー形式を考えている。

新しい道の駅の構想を考えるにあたり、いろいろな関係者に集まっていただき勉強会

を開催した。その中でおいしい海産物を安価で提供できれば、ますます盛り上がっていくのではないかと意見が出され、そのような施設になるように考えていきたい。

また、生ものを提供するので、残ってしまい捨ててしまうことにならないよう、その残ったものを加工できるような施設が必要だと考えている。加工し付加価値をつけ、残さないという考え方で進めていきたい。

## ○ 道の駅の運営検討（発起人会）の構成員について

### （岩城元委員）

道の駅の運営は公募により指定管理者が行うとのことであったが、発起人会の構成員についてお教えいただきたい。

### （木戸脇課長補佐）

発起人会という名称で昨年度計画を進め、現在は、指定管理者をこれから選定していくにあたって、基準や運営者に求める事業像を議論する組織としてスタートした。メンバーは町の漁協、農協、商工会、タクシー団体などに参加してもらっている。

### （川守田課長）

運営の主体となる運営者については公募の予定である。その公募をするにあたり、どのような基準、内容で公募をするのかについて委員会の中で検討している。

## ○ 三陸鉄道の活用について

### （軽石義則委員）

観光拠点として作り上げるとすれば、町の中の各エリアとの連携が大事になってくる。

休憩、休息場所としてだけになってしまうと、人の流れがそこでとどまって、道の駅建設の趣旨が生かされてこないと思う。

三陸鉄道も利用した上で、人の流れを作っていくことも大切だと思うが、その点の調整は進んでいるのか。

### （川守田課長）

道の駅だけで完結してしまえば町の中心部が衰退してしまうので、道の駅に立ち寄った人を町の中に呼び込むように考えていかなければならない。

町長も新しい道の駅については町中に人を呼び込むための施設であり、山田町まるごと道の駅と常々言っており、そのような考え方で進めていく。

具体的には道の駅の中に中心部にある商店等を紹介するチラシを置き、そのチラシを持って行けばサービスを受けられるなどである。

町内の各地域で、いろいろな観光や体験のメニューも揃えているので、それらを紹介しながら町中に人を呼び込むような形の道の駅になればいいと考えている。

### （甲斐谷副町長）

町内の高台団地と商店街、そして新しい道の駅をつなぐ循環バスを計画している。

産直に来た方も、循環バスを使えば道の駅に来ることができる。道の駅に車を停めた人も町中にバスで行くことができる。

普段は高台住宅の人たちが病院などに行ける。安価でなおかつ巡回するバスを考えて



いる。

今年度実証試験を行ったが、新型コロナウイルス感染症の関係で乗る人がいないので、もしかしたら来年もまた実証試験を行う必要があるかもしれないと考えている。

巡回バスがうまくいくと、生活の利便性が高まり、観光客の方も使ってくれると思っており、駅と道の駅とバスが相乗効果を果たすだろうと考えている。

#### ○ トラック等輸送に関わる人たちのニーズへの対応について

(軽石義則委員)

交通手段が車でない人も利用でき、特に障害のある方々も来やすいところが求められていると思う。

三陸沿岸道の冬期間は物流のトラックなどがかなりふえると思うが、運転をされる方々のニーズに対応することで業界内に良い評判が広がればネットなどにも流れ集客につながると思うが、そのような視点の対策をしているのか。

(木戸脇課長補佐)

さきほども申し上げたとおり、駐車場には大型車 28 台駐車可能である。今の道の駅は 5 台駐車可能で、大型車の駐車台数は大幅に確保した。

また、セミトレーラー車のような大型車についても対応できる道路で、かつ、駐車場整備を三陸国道事務所と連携しながら進めている。

#### ○ 道の駅に併設する入浴施設の検討状況について

(軽石義則委員)

利用者の声を聴いて、事業計画をたててほしい。

また、宮古港のフェリーの営業が再開されれば流れが変わると思う。

トラックを運転する方から、休憩場所については、体を休められる入浴施設がある場所を選んでいると聞いている。それを参考に、引き続き検討していただきたい。

(川守田課長)

検討委員会の中でも入浴施設が話題になった。

しかしコストパフォーマンスから考えると、一番赤字となる可能性があるのがそういう施設を持つことであるという意見が出て、今回は設置しないことで進んでいる。

入浴施設があれば便利であるが、道の駅を運営し続けるためには利益を上げていかなければならない。

町中には入浴施設のある旅館もあるため、循環バスで移動し利用していただくのも一つの方法であると思う。

#### ○ 県に対する支援の要望について

(田村勝則委員)

三陸沿岸道路を通っている際、便利ではあるが立ち寄る場所がなく、山田町にあればいいと思っていた。

そういう意味で、三陸沿岸道路の一つの休憩拠点にもなると思う。いろいろ大変だと

は思うが頑張っていたきたい。

そこで、県として支援できる部分がないのかお聞きしたい。

(川守田課長)

以前道の駅を整備した際は、振興局の活性化調整費を使い自動販売機の上囲いを設置した。今は地域経営推進費の活用を考えているので、その際はお願いしたい。

## ○ ターゲットとする客層について

(工藤勝博委員)

今は道の駅が各地で増え激戦になっているという状況にある。

この三陸沿岸道路が全通し、陸前高田市の道の駅があり、山田町はその中間点として価値のある道の駅になると思う。

整備するコンセプトのなかで、地元のお客さんに循環バスで来てもらうという話もあったが、どういう客層をターゲットにするかということが重要になってくるのではないかと感じている。

三陸沿岸道路からおりて道の駅で買い物がしたいというお客さんか、あるいはそこで休憩を取って30分なり1時間なりの時間を費やすお客さんになるのかを含めて考えていく方がいいと思う。また国道45号線と三陸沿岸道路のアクセスも大事になると思うが、どのように考えているのか。

(川守田課長)

今、船越のインターチェンジと山田のインターチェンジの間は、三陸沿岸道路を使っても、国道45号線を使っても時間的にはほとんど変わらないが、今ある船越の道の駅を残すという考え方で進めている。

施設を引き受けてくれる事業者がいればという前提であるが、人の流れを国道45号線に呼び込めるようにしたい。ガソリンスタンドは今は国道45号線にしかないため、そういったことをうまく使っていければいいと思っている。

そして、ターゲットとする客層は道の駅において買い物をしていただける方であると思う。

また、道の駅を目的地として来てもらうほか、船越にある道の駅については地元客が多いので、今後も継続して町の人の利用について併せて考えていきたい。

(工藤勝博委員)

山田町は海産物や農産物が豊富にある。船越の道の駅でもそういった物産品をたくさん取り扱っていると思うが、新しい道の駅は規模が2、3倍になり、大きな発信力もあると思うので、牡蠣小屋などのように、体験できることはお客さんを呼び込むセールスポイントになると思う。

また、そういった販売先があればこれからの第一次産業の担い手の方も基本計画が立てやすいのではないかと。

ぜひともがんばっていただきたい。

## ○ 県に対する要望について

(高橋はじめ委員長)

県に対してこの際要望等はないか。

(甲斐谷副町長)

要望については、ずっと行っている。

サケ漁関係については何と書いていいのかわからないほどに悪く、根本的な原因があり、それに対しての県の対策についても時間がかかるのだとは思っている。

高い水門があるため稚魚を放流するとなるとなかなか難しいと思っている。

このサケ漁についての解決がまず一番である。

一方、新型コロナウイルス感染症対策については、岩手県は対策がなされ、頑張っておられると評価している。今後ともこういった形で続けていただければ患者数は伸びないのではないか。

県に対する要望に関しては、あえて申し上げると、防潮堤工事の進捗が遅く、日本海溝津波を想定すると非常に心配である。今の状況では、早期避難をしたとしてもかなりの被害が予想される。あえてと言われれば、防潮堤水門をなるべく早くお願いしたい。

## ○ JTB交流創造賞の最優秀賞受賞について

(小林正信委員)

説明のなかで、JTB交流創造賞の最優秀賞を受賞されたというお話があったが、どういった魅力を引き出す取り組みにより最優秀賞を受賞されたのか。

(川守田課長)

資料には載せていないが、今年の1月に山田ワンダフル探検ビューローという団体と町に以前からあるマリン・ツーリズム山田という体験観光を推進する団体と連携した取り組みが受賞した。

山田町観光協会が主体となって企画運営している、オランダ島などでマリンスポーツを行うとか、農林水産業であれば椎茸狩りツアーであるとかの各種体験メニューがある。

メインは、漁業者の皆さんの協力のもとで行う漁業体験で、小学生などを船に乗せて養殖いかだの見学等を行うものである。

その取り組みが株式会社JTBから評価されたものである。表彰の詳細については本日担当課の職員がおらず、説明は難しい。

(甲斐谷副町長)

株式会社JTBのツアーではなく、町内にある山田ワンダフル探検ビューローという団体がツアーを組んだ。そのツアー全体の取り組みが評価されたものである。

山田ワンダフル探検ビューローとは、復興支援委員の制度で活動している方がコーディネートしている団体である。そこでは既存のマリン・ツーリズム山田という漁師が所属している団体と一緒に活動している。

復興支援としてのツアーでは、つまみ食いというツアーに人気がある。商店街を食べ歩きながら語り部から話を聞くことができるものである。そういったさまざまな取り組みによりお客さんが増えたことにより株式会社JTBから評価されたと聞いている。

## ○ 応援職員について

(千葉伝委員)

町外からの応援職員は、最も多い時と現在は何人か。

(甲斐谷副町長)

多い時は30人で、現在は5人、台風第19号の際には10数人であった。なお、町で直接雇用している任期付き職員が10人である。

実際の正規職員は震災前が180人で現在は160人、数が減っている。定年を迎えた職員の補充ができていないため、他の自治体に支援をお願いしている。

(千葉伝委員)

震災から10年が経過したいま、新しい取り組みを進めながら、町外から来た職員を活用しながら町づくりを行ったほうがよいと思う。

現在職員のなかで町外からの応援職員が活躍していると思うが、まだ必要であるという状況か。

(甲斐谷副町長)

都市部から来た技術系の職員のレベルが高く、かなり寄与していただいた。当町では、大規模工事の経験がなく、その点だけでもかなり助かった。

工事の施工に対応できる職員や、計画づくりに関して経験のある職員が派遣された。

われわれだけでは難しく、今でも専門的知識を持った職員が派遣されており、来年以降も残留していただけるよう模索している。

(千葉伝委員)

他県あるいは市町村から派遣される職員は人事の関係で長くて5年の任期であると思う。皆さんからすれば、周りに慣れてこれから活躍していただきたいところでの転勤となるので、長く勤めていただきたい。

(甲斐谷副町長)

技術系の職員については、県で雇用して災害地に派遣するという制度をつくられたようだが、60歳までの職員を派遣するというのはなかなか難しいと思われる。考えられるのは定年以降の方々が70歳くらいまで働いていただければ人的不足は解消されるのではないか。

再雇用という点について、頑張っていたきたい。

## 3 現地視察

大槌川水門・小槌川水門工事現場（大槌町）

(説明者) 沿岸広域振興局土木部 部長 高橋 正博

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【久慈市】

令和2年11月6日

1 久慈ギンザケの養殖試験について

(1) 出席者

久慈市漁業協同組合 組合長 畠 健一郎  
 久慈市漁業協同組合 参事 村上 順一

(2) 概要

現 状 取 組 状 況	<p>(久慈ギンザケの養殖試験について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>久慈市管内では、主力漁獲物である秋サケ、スルメイカの水揚げ量が減少している。また、養殖漁場の適地が少ないことから、漁協組合員は漁船漁業主体の厳しい経営を強いられている。</li> <li>久慈湾口防波堤の整備により、久慈湾の静穏域が拡大することから、その海域を利用し、令和元年度から3カ年計画でギンザケの試験養殖を行っている。</li> <li>将来的には、試験養殖の実績をもとに、漁協組合員の安定的な漁業経営につなげるとともに、供給体制を確立し、久慈ギンザケの知名度向上を図りたいと考えている。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<p>(久慈ギンザケの養殖試験について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他県養殖場との規模の比較について</li> <li>稚魚の調達について</li> <li>市町村等からの事業費補助について</li> <li>養殖施設の保険加入等について</li> <li>安定生産に向けての課題について</li> <li>販売戦略について</li> <li>損益分岐点について</li> <li>作業体系について</li> </ul> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ナマコの養殖について</li> <li>八戸港との競合について</li> </ul>
課 題 及 び 要 望 事 項	<p>(岩手県への要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度からの本格的な事業実施に向けた区画漁業権の取得に向けた作業について、ご指導等をお願いしたい。</li> <li>イケス等施設整備に伴う支援・助成をお願いしたい。</li> </ul>

(3) 質疑・意見交換

○ 他県養殖場との規模の比較について

(ハクセル美穂子委員)

境港、佐渡及び宮城のトップ3の養殖場はどの程度の規模で養殖を行っているのか。

(村上参事)

境港と佐渡はニッスイが直営で運営し、規模については、収容尾数は不明だが、同じ25m水槽を境港は15基、佐渡は10基所有していると聞いている。宮城(志津川)は個人数名で事業を実施しており、1個人あたり2基から3基を所有とのことである。境港、佐渡、宮城(志津川)のそれぞれで数1,000トンの水揚げがある。将来的には、久慈市でも10基程度所有し、1,000トンの水揚げを確保できればと考えている。

○ 稚魚の調達について

(武田哲委員)

稚魚の調達は、遠野市のニチモウグループから行っているとのことだが、水揚げ量を増やしても対応は可能なのか。また、初年度の稚魚を800gと大きめにした理由は何か。

(村上参事)

ニチモウグループからは可能であると聞いている。また、800gの稚魚としたのは、順調に成育するかどうかを確認するために、大きめの種苗としたものである。

○ 市町村等からの事業費補助について

(佐藤ケイ子委員)

宮古市ではニジマスの養殖を行っているが、宮古市が経費への補助金を交付している。こちらでは補助金等の交付を受けているのか。

(村上参事)

受けてはいない。試験事業には、岩手県、久慈市が加わっており、将来的には補助スキームの作成をお願いしたいと考えている。なお、養殖施設の所有者はニチモウグループであり、種苗や餌なども全てニチモウグループのものとなっている。

○ 養殖施設の保険加入等について

(伊藤勢至委員)

施設に対する保険はあるのか。また、内陸での種苗生産と沿岸での養殖を一つの事業として行うことができると考えるがいかがか。

(村上参事)

事業化した際には、漁獲共済、漁業施設共済に加入し、リスク回避を行いたい。また、久慈市で種苗を生産している漁協があるので、将来的にはその漁協と連携して事業を行えればと考えている。

○ 安定生産に向けての課題について

(高田一郎委員)

安定した生産に向けての課題を伺いたい。また、助成制度がどうなっているのかお聞きしたい。

(村上参事)

施設の整備費とどのように人員を配置するという雇用が課題となっている。

(県北広域振興局)

区画漁業権の取得については、現在調査中とのことである。助成等については、浜の活力再生プランの関連事業では、グループに対する助成がある。

○ 販売戦略について

(高田一郎委員)

久慈市はギンザケ養殖の北限とのことであるが、北限のメリットを生かした販売戦略をお聞きしたい。

(村上参事)

ニチモウグループが販売しているが、現在の売り先は東北に拠点を持つ大手小売業者となっている。

また、今後、公募により久慈ギンザケの名称を決定するが、名称を前面に出して販売戦略を立てていきたい。

○ 損益分岐点について

(米内紘正委員)

他の養殖場と比較して、損益分岐点はどのようになっているのかお聞きしたい。

(村上参事)

明確なデータはないが、おおよその分岐点は最低でも85%である。相場が安めで回る年では、90%は必要となる。

○ ナマコの養殖について

(高橋はじめ委員長)

ナマコの養殖について、現状をお聞きしたい。

(村上参事)

管内の漁港の3地区でナマコの増殖を行っているところがあり、順調に生育しているとのことである。

○ 作業体系について

(高橋穩至委員)

養殖施設での給餌や稚魚の運搬などの作業はどなたが担っているのか。

(村上参事)

現在は、ニチモウグループから作業委託を受けて行っており、組合長が持っている定置網の漁家が作業を行っている。将来的には、漁協が区画漁業権を取得し、養殖施設の運営を希望する漁家に貸し出す方式にしたいと考えている。

○ 八戸港との競合について

(上原康樹委員)

令和3年度の三陸沿岸道路全線開通により、ライバルである八戸港との競合が予想されるか。

(村上参事)

八戸港で水揚げされる魚種は、久慈とほぼ同じである。今まで荷物は八戸経由での発送だったが、三陸沿岸道路が全線開通すると荷物は久慈発となり、利点が生まれてくる。



## 2 廃棄物由来のエタノール製造実証事業について

### (1) 出席者

積水化学工業株式会社新事業開発部 BR グループ 事業化ユニット長 加納 正史  
 積水バイオリファイナリー株式会社 総務課長 森 淳一郎

### (2) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<p>(廃棄物由来のエタノール製造実証事業について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化石資源に依存しない独自の資源循環社会システムの創生に向け、ごみをエタノールに変換する世界初の革新的生産技術を確立した。</li> <li>その実証プラント（1/10 規模）を久慈市内に建設している。</li> <li>このプラントの波及効果として、雇用の創出や微生物残渣の活用による農業・畜産業との連携の可能性などがあげられる。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<p>(廃棄物由来のエタノール製造実証事業について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の処理経費、一般的なごみ処理施設との建設費用の比較について</li> <li>プラントの規模について</li> <li>ガス化に係る二酸化炭素の排出について</li> <li>敷地の規模、処理に係る臭いの発生について</li> <li>焼却灰の処理について</li> <li>RE100 の導入について</li> <li>住宅事業との関連について</li> <li>微生物残渣などの排出物について</li> <li>一般的なごみ処理施設との焼却灰排出量の違いについて</li> <li>施設の運用期間について</li> </ul>

### (3) 質疑・意見交換

#### ○ 廃棄物の処理経費、一般的なごみ処理施設との建設費用の比較について

(佐藤ケイ子委員)

プラントを作ることにより、廃棄物の処理経費は下がるのか。

(加納事業化ユニット長)

エタノールにすることによって、その分の収益が発生するため、多少は処理経費が下がる。

(佐藤ケイ子委員)

プラントを作る経費は、一般的なごみ処理施設を作る場合とどのくらい違うものなのか。

(加納事業化ユニット長)

エタノールを生成する分、どうしても経費は高くなる。

#### ○ プラントの規模について

(佐藤ケイ子委員)

ごみの広域処理に対応するため、大型のごみ処理施設となっているが、このプラントは大規模なものの方がよいのか。

(加納事業化ユニット長)

大型にした方が、メリットがあると考えている。ごみの量としては、200トン、300トン以上になる。

○ ガス化に係る二酸化炭素の排出について

(ハクセル美穂子委員)

ガス化した際に二酸化炭素の排出はないのか。

(加納事業化ユニット長)

二酸化炭素の排出量は、ガス化炉の場合、従来の焼却炉の3割くらいとなる。

○ 敷地の規模、処理に係る臭いの発生について

(ハクセル美穂子委員)

通常のごみ処理施設より広い敷地が必要となるのか。また、微生物を扱われるとのことだが、臭いが発生するのか。

(加納事業化ユニット長)

今回の実証施設は広大な敷地を必要としているが、今後、コンパクトな施設になるよう検討することとしている。

また、今回使用する微生物は、嫌気性であるため、臭いは発生しない。ただし、残渣の段階で、多少臭いは発生することがあるので、脱臭装置を設置する予定である。

○ 焼却灰の処理について

(柳村一委員)

このプラントにおける焼却灰の処理はどうする予定なのか。

(加納事業化ユニット長)

一般の焼却と同じように焼却灰が発生する。同様に処分する必要がある。

○ RE100の導入について

(柳村一委員)

積水化学工業株式会社としては、RE100を取り入れる予定はあるのか。

(加納事業化ユニット長)

そういったところは考えなくてはならないと思っている。このプラントも相当な電力を使用するので、プラント内で賄うことができるか、クリーンエネルギーの利用が必要かどうかなどを考えていきたい。

○ 住宅事業との関連について

(上原康樹委員)

世界で最も持続可能性が高い100社に選ばれたが、このプラントと積水ハウス(住宅)がリンクする部分はあるのか。

(加納事業化ユニット長)

非常に難しい質問である。住宅は個人、ごみ処理施設の設置は市町村が行うものである。住宅地とプラントの共存は、街づくりの観点から市町村との連携が必要であると考ええる。

○ プラントの縮小化による住宅地への設置について

(上原康樹委員)

プラントを縮小化し、住宅地に設置することにより、ごみ処理の効率化が図られるのではないかと。

(加納事業化ユニット長)

2017年に発表し、様々な自治体からお話を聞いているが、実証段階では、久慈市以外は話がなかった。実用化されたのちには、縮小化を検討したい。

○ 微生物残渣などの排出物について

(高橋穂至委員)

微生物残渣や焼却灰など、どういったものが最終的に排出されるのか。

(加納事業化ユニット長)

大きくは、微生物残渣と焼却灰となる。

○ 一般的なごみ処理施設との焼却灰排出量の違いについて

(高橋穂至委員)

一般的なごみ処理施設と比べ、焼却灰の排出量に違いはあるのか。

(加納事業化ユニット長)

違いはなく、ほぼ同じ量となる設計になっている。

○ 施設の運用期間について

(高橋はじめ委員長)

この実証プラントはいつから稼働し、何年くらい運用するのか。

(加納事業化ユニット長)

2021年度いっぱいかけてプラントの建設を行い、早ければ2022年の1月に稼働できると思うが、エタノールが実際に精製できるのは2022年の4月と考えている。

それから2年ぐらいかけてデータを揃えたいと考えているが、実証期間としては5年間と考えている。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【気仙沼市】

令和2年11月6日（金）

1 気仙沼市のまちづくりについて

(1) 出席者

気仙沼市議会	議長	菅原 清喜
気仙沼市産業部産業戦略課	課長	梅内 撰
気仙沼市産業部産業戦略課	主幹兼係長	齋藤 一寿
気仙沼市議会事務局	係長	小山 隆晴
気仙沼市議会事務局	主査	吉田 瞳
気仙沼地域開発株式会社	マネージャー	千葉 裕樹
気仙沼地域開発株式会社	スタッフ	高橋 健司

(2) 概要

現 状	<p>(気仙沼市のまちづくりについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気仙沼市の内湾地区のまちなか再生計画は、気仙沼地域開発株式会社が主体となっている。震災前から中心市街地活性化のために設置されたまちづくり会社であり、他の商業施設とは異なる。</li> </ul>
取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちなか再生計画に基づき、商業施設三つ（ムカエル、ユワエル、ヒラケル）、公共施設一つ（ウマレル）を整備。</li> <li>・ 内湾地区は元々人が集まる地域であったが、震災後は人が集まる必然性がなくなってしまう所。新たな魅力、にぎわいを発信し、単なる通過点としないまちづくりを考えている。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<p>(気仙沼市のまちづくりについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誘客状況について</li> <li>・ 女性活躍について</li> <li>・ 避難計画について</li> <li>・ 地域連携について</li> </ul>

(3) 質疑・意見交換

○ 誘客状況について

(城内よしひこ委員)

現在は新型コロナウイルス感染症の影響もあろうかと思うが、客の入込具合の実感はいかがか。

(千葉マネージャー)

施設が完成する間際に新型コロナウイルス感染症の影響が出た。完成前の売り上げ数で言うと3分の1程度まで落ちている。

また、GoToトラベルの影響は、平日ではなく週末に表れている。

○ 女性活躍について

(工藤勝子委員)

まちなか再生計画に、女性が役員としてどの程度かかわってきたのか伺う。

また、女性の視点での施設づくりが行われたのか。

(千葉マネージャー)

女性の役員はいない。気仙沼地域開発株式会社は、内湾地区の経営者が集まって設立した会社であるが、ここに女性経営者が少なく、役員は全て男性となっている。

なお、従業員のスタッフに女性がおり、各業務は行っている。

○ 避難計画について

(工藤勝子委員)

今後の震災における避難計画はどのように考えているのか。

(小山係長)

各地区避難計画、ハザードマップの作成は行っている。津波避難計画を各家庭に配布しているが、見直しを図ることとしている。

(千葉マネージャー)

当該施設における誘導計画は立てている。現在も復旧工事が進んでいることから、日ごとの道路工事状況を確認しながら避難経路の話し合いをしている。

○ 地域連携について

(臼澤勉委員)

誘客状況を通じた、陸前高田市など他県地域との連携、戦略について考えを伺う。

(千葉マネージャー)

新型コロナウイルス感染症の影響により岩手県からの観光客は減少したが、ソーシャルディスタンスなどの対策、人を周回させるイベントにより徐々に岩手県からの観光客は戻りつつある。

(臼澤勉委員)

本県陸前高田市には追悼記念公園があり、学習旅行等ゲートウェイの役割を担っている。気仙沼市には食の魅力などがあり、そういったものを踏まえた地域連携の考えはいかがか。

(齋藤主幹兼係長)

気仙沼市にも東日本大震災遺構伝承館があることから、岩手県の施設と一緒に回っていただくような工夫は必要だと考えている。気仙沼市では観光推進機構を官民一体でつくっており、観光客データを収集しており役立っている。

## 2 水産加工業の再生の取組について

### (1) 出席者

気仙沼鹿折加工協同組合	理事長	川村 賢壽
気仙沼鹿折加工協同組合	副理事長	臼井 弘
気仙沼鹿折加工協同組合	事務局長	松村 要一郎

### (2) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<p>(水産加工業の再生の取組について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気仙沼鹿折加工協同組合は、共同で鹿折地区の再建を進めるため、大手商社（三井物産、住友商事）、東北銀行等の支援を受け、平成 24 年 8 月に設立。</li> <li>・ 役割としては、冷蔵倉庫業、滅菌海水事業、販路開拓事業、組合員の相談対応等。</li> <li>・ 共同販売事業として、気仙沼鹿折ブランド「海とごちそう」を立ち上げ、組合員製品のギフト化を実施。</li> <li>・ 海外輸出事業として、各種事業を活用して、平成 28 年度よりシンガポール、タイ国等への輸出の取組を開始。100 社を超える海外のバイヤー、飲食事業者等に気仙沼の水産物を PR。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<p>(水産加工業の再生の取組について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商社や金融機関等の支援について</li> <li>・ 組合運営について</li> <li>・ 人手不足について</li> </ul>

### (3) 質疑・意見交換

#### ○ 商社や金融機関等の支援について

(飯澤匡委員)

三井物産と住友商事との出会いはどのようなものか。

(川村理事長)

三井物産は魚市場周辺の南地区に組合を作ろうと支援していたが、まとまらなかった。手を引こうとした時に当地区が目にとまり、説明に来た。商社も当方もどうしたらいいのか分からなかったが、とりあえず組合を作って前に進もうと取り組んでいたら、販路が開拓され、年々成果が見えてきた。

当初は資金的な援助はないと言われていたが、6,000 万円を援助いただいた。役員も気さくに来てくれ、当社の役員にもなってもらっている。発災直後に陸前高田市で遺族に手を合わせてもらってから、被災地に寄り添ってくれている。

(臼井副理事長)

三井物産の東北支社長が村井知事と親しく、被災地の支援を申し出たところ、村井知事が気仙沼市への支援をお願いしたと聞いている。日本貿易会の会長が三井物産で、副会長が住友商事だったことから、2社が動いてくれた。まずは魚市場周辺の南地区に声

をかけたが、まともらず、川村会長が話を聞いてもらえるよう声をかけ、現状を訴えたところ、顧問に就任していただき、現在に至っている。

(飯澤匡委員)

地元の金融機関とはどうなっているのか。

(川村理事長)

付き合いのあった東北銀行に相談したところ、人を派遣してくれた。

(飯澤匡委員)

海外輸出事業に宮城県は関わっているのか。

(川村理事長)

特に関わっていない。農林中央金庫が支援してくれているが、それは相手から声をかけてもらったもので、最初から補助金ありきでは生き残れない。

## ○ 組合運営について

(工藤勝子委員)

20社それぞれが経営している中で組合を作っているが、そのうちの1社が業績不振になった時に組合内で助けていく仕組みがあるのか。

(川村理事長)

不振な事業者には商社に販売先を探してもらって必死に売っており、おかげで1社も脱落していない。事務局長が商社に出向き、商社に売り先を紹介してもらっている。

(臼井副理事長)

他の組合のような融資はしていない。お金は貸さないが、それ以外のできる限りの支援をしている。

(川村理事長)

震災直後に急遽補助金が付いた際に、東北銀行に、銀行はお金を貸しているだけではなく、つぶさないようにするのが最大の使命であると言って、寄り添った支援をお願いした。

(工藤勝子委員)

商社の支援について、南地区がまともらず、鹿折地区がまとまった。20社がうまくまとまったのは、川村理事長のようなリーダーがいたからか。

(川村理事長)

震災後、1社では生き残れないと思ったから、すぐにみんなで組まなければと思い、それがうまくいった。少しでも組合員にメリットが出ることしか考えていない。

(臼井副理事長)

私たちは組合運営が分かっていないが、分からない人がやったからこそ新鮮味があった。分からないから本音でやるしかなかった。自分が何をしたいのか、何をしてもらいたいのかぶつけることが本音であるため分かりやすかった。

## ○ 人手不足について

(小野共委員)

徐々に運営が軌道に乗ってくると人手不足が大きな課題ではなかったかと思うが、現在の人手不足の状況と、どのように組合として対応されているのか。

(川村理事長)

気仙沼市は60歳以上が45%くらいであり、あと四、五年すると半分以上が60歳以上になる。働き手がないというのは日本の最大の課題であるので、自分の会社ではインドネシアからの実習生に働いてもらっている。それを組合に紹介している。陸前高田市ではミャンマーから来てもらっている。宿舎も整備した。外国人なしでは成り立たないが、人手が要らないような加工の仕方も工夫しており、両輪で進めていかないと将来がないと感じている。

外国人は就労ビザで対応できるようにし、実習生ではなく、きちんと日本人と同じ労働条件で対応すべきと考えている。賃金格差が東北で起こらないようにすべきと考えている。また、外国人も日本人と同じ条件にしないと、他の国に取られてしまうだろう。

(小野共委員)

新型コロナウイルス感染症の影響でさらに人手不足に拍車がかかっているか。

(川村理事長)

そうである。